R&Dフェーズ｜研究　**実用化時期**｜FY27-

Mehr Licht!
More Photonics for Intelligence

#B16

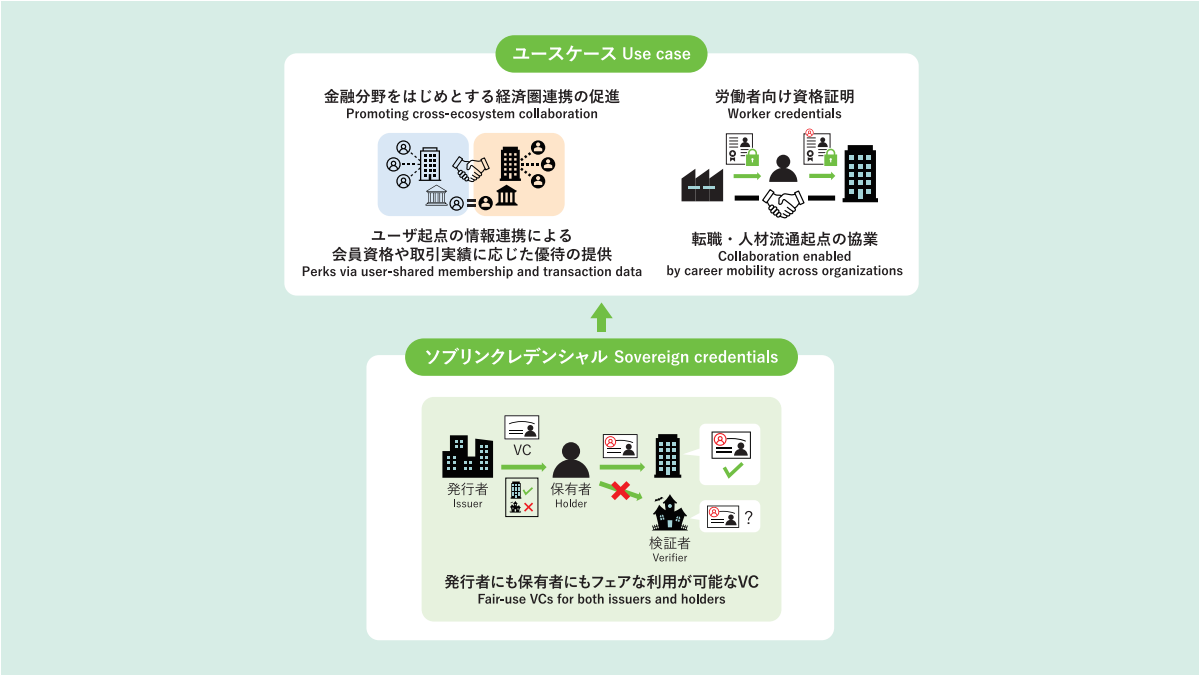
#DX・AX(デジタル変革)#ガバナンスと信頼性

経済圏をまたぐ連携を促進するデジタル証明

連携経済圏限定のデジタル証明により、利用者と事業者の双方に新たな価値創出を実現します

技術課題・ゴール

金融機関や決済事業者が発行する会員資格や優良顧客の認定を、経済圏をまたぐ優待サービスなどに活用します。本人が管理するデジタル証明の検証先を、発行者の意向に沿って限定することが技術課題です。利用者のデジタルウォレットで証明を管理し、本人同意のもと、指定されたパートナー企業だけが真正性を確認できる仕組みにより、発行者のインセンティブを守りながら、個人起点の経済圏連携を実現します。



技術ポイント

要素技術

・金融機関等の発行者が指定した条件を満たす経済圏内外の提携企業だけに、会員資格などを示すデジタル証明の真正性を確認させる仕組み
・利用者の同意がある場合だけデジタル証明を開示し、指定先以外では発行者が保証した証明として検証できないようにして、使い回しを防ぐ仕組み

市中技術差異点

・一般的なVCとは違って、暗号技術により、発行後も証明書検証できる者を、発行者が限定できる仕組みが備わっている
・一般的な暗号による保護とは違って、平文状態でデジタル証明が漏洩しても、不正な活用を制限できる仕組みが備わっている

適用ビジネス/ユースケース

金融

金融機関や決済・保険事業者間で、クレデンシャルを介して情報を一度利用者に戻し、本人同意のもと相互利用することで、既存システムを活かしつつID統合やデータ連携のコストを抑えた経済圏連携を実現します。

出展組織

NTT株式会社 社会情報研究所
株式会社 NTTドコモ・グローバル

関連情報URL

https://group.ntt/jp/topics/2026/03/30/digital_wallet.html